

国内外の減災・防災に貢献する学会活動の意義 ー 土木学会事務局としての経験から

技術本部 中央研究所 国際研究企画センター 勝濱 良博

○キーワード

Disaster Risk Reduction、東日本大震災、防災学術連携体、ACECC TC21、科学的知見に基づいた意思決定、Transdisciplinary Approach

○概要

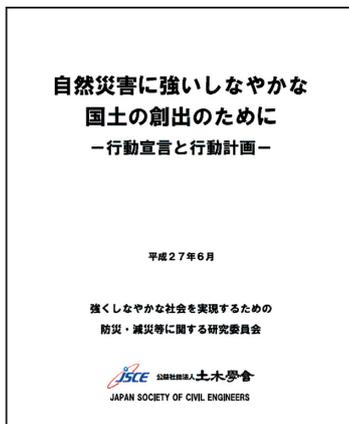
筆者は2015年4月より2016年9月までの18か月間、公益社団法人土木学会に出向、同学会の企画全般を担当する会員・企画課に所属して、数々の減災・防災に関する委員会活動、災害発生時の緊急対応、外部諸機関との連携活動に参加する機会を得た。この経験に基づき、災害多発国であり多様な経験と技術を有する我が国は、世界の減災・防災に対して多大な貢献が可能であること、また、政府でも民間でもない第三者としての学会活動が減災・防災に重要な役割を果たしていることを、事例を挙げて述べた。これらに基づき学会活動の意義を考察するとともに、社会貢献および自己啓発の機会としての学会活動への自発的参加の必要性を論じた。

○技術ポイント

減災・防災は、特に公益性の強い分野であり、以下の理由により学会活動による貢献が大きく、これらが学会活動の意義であるといえる。

- 平常時だけではなく、災害発生時など緊急時においても、所属機関の利害を超えて必要な知見を結集することができること。
- 政府や民間が直接行う活動と比較して、社会や一般市民の理解を得やすいこと。
- 学会誌、論文集、講演会、市民との交流活動などを通じて、活動の成果を広く社会に還元する仕組みが整っていること。
- 国内外に活動の場が広く用意されており、限定された組織内の活動と比較して、好事例へのアクセスが容易であること。また、これらの事例から得られた知見を別の場所に適用することが可能であること。

○図・表・写真等



減災・防災のための行動宣言 / 計画

東日本大震災の教訓から、効果的な減災・防災には単独分野での活動には限界があること、減災・防災の主体である市民との協力が不可欠であることが認識され、土木学会からもこの考え方に従った行動宣言と行動計画が公表された。

学会調査団と国交省の協議 / 記者会見

学会活動は、災害発生時など緊急時においても、所属機関の利害を超えて必要な知見を結集することができる。熊本地震発生直後より現地調査を実施、関係諸機関との協議や記者会見、報告会の開催、調査・分析結果の出版やウェブサイトでの公開を通じて、科学的知見に基づく正確な情報の発信に努めた。

ACECC TC21 のフィリピンとネパールの調査

アジア土木学協会連合協議会(ACECC)の減災・防災に関する技術委員会 TC21 は、学術・部門横断的アプローチ(TDA)により、科学的知見に基づく意思決定がなされる仕組みを提言、災害に強い社会づくりに貢献することを目的として活動している。減災・防災への投資の理論的裏付けのため、国際協力は有効である。